

都市再生施策の 進捗状況等

全国都市再生モデル調査の選定結果について

全国都市再生の幅広い展開に資するため、「地域が自ら考え自ら行動する」都市再生活動を「全国都市再生モデル調査」として支援
(平成15年6月26日本部決定)

7月9日～8月8日 全国から提案募集(応募数 約640件)
9月22日 171件を選定

応募団体名	推薦団体名 (実施地域)	調査名
網走市	北海道 網走市	網走港川筋地区利活用調査
岩見沢市	北海道 岩見沢市	無線アクセス活用型コンテンツサービスに関する実地検証
恵庭市	北海道 恵庭市	新「水と緑のやすらぎプラン」策定
小樽市	北海道 小樽市	新都市軸を活用したまちづくり
釧路市	北海道 釧路市	「くしろ復活宣言」事業調査
NPO法人日本都市計画家協会	北海道 札幌市他	美しいまちづくり推進調査
滝川市	北海道 滝川市	難病児のための体験施設を中核とするユニバーサル都市再生プロジェクト推進調査
千歳川とまちづくりを考える会	北海道 千歳市	Citose KAWA - KAO Plan(千歳川「顔」計画)の実現方策検討調査
函館市	北海道 函館市	函館市歴史的街なみ・まちづくり推進計画調査
NPO法人「羅針盤」	北海道 室蘭市	「エンターテインメントな港まちづくり事業」調査
青森市	青森県 青森市	雪と共生した持続可能な都市づくり計画策定調査
TMO弘前	青森県 弘前市	まちなか再生の目標となる市民による活動イメージマップづくり
NPO北上川流域連携交流会	岩手県 一関市	水辺空間を活かした城下町一関の再生プラン
たて坂通り街なか再生事業推進協議会	岩手県 花巻市	花巻市たて坂通り街なか再生検討調査
平泉町	岩手県 平泉町	世界遺産登録へ向けた庭園文化都市構想の策定
日詰商店会	岩手県 紫波町	潤いがある歴史や情熱を感じさせる地域づくり
塩竈市	宮城県 塩竈市	塩竈ヴェネチア計画 (海・みなどを生かした塩竈再生物語)
食のふるかわ安心特区構想推進機構	宮城県 古川市	フードビジネスに関する起業家支援システムの調査等
松島町	宮城県 松島町	ウォーキング・トレイル 社会実験
NPO法人 秋田岩手横軸連携交流会	秋田県 男鹿市	自然共生型文化を生かした観光の推進と中心市街地の活性化
横手市	秋田県 横手市	タウンリゾートとしての駅前交流拠点複合機能の整備調査
NPO法人地域自立ソフトウェア連携機構	山形県 酒田市	インターネットによる地域育児支援コミュニティ調査

応募団体名	推薦団体名 (実施地域)	調査名
美しい山形/最上川フォーラム	山形県	最上川夢の桜街道の推進に係る調査
竹田根崎まちづくり振興会議	福島県 二本松市	協議会方式による街並み・賑わいづくり事業計画策定事業
福島県	福島県	スチューデント・シティを活用した都市再生に関する社会モデル事業
大洗町	茨城県 大洗町	大洗海の大学を中心としたまちづくり調査
桜中部地区 まちづくり協議会	茨城県 つくば市	新田園都市構想を前提にした田園居住街区まちづくり検討
真壁町	茨城県 真壁町	歴史的たたずまいを継承した街並み・まちづくり
小山市	栃木県 小山市	路線バスに代わる新たなバスの活用方策(社会実験)
西那須野町	栃木県 西那須野町	西那須野町の駅前活性化プラン
伊勢崎市	群馬県 伊勢崎市	中心市街地における緑豊かな環境と歴史資産活用による定住ゾーンの再生
太田市	群馬県 太田市	多様な住民との協働による街並みの魅力とにぎわい再生調査
高崎市	群馬県 高崎市	”人・道・歴史”まちなか再生構想(夢は力)～都心環状線の新たな手法の導入による早期整備と地方観光の実現～ 多数の住民による自発的生活インフラ点検に基づく都市圏創造
NPO法人NPOぐんま	群馬県 高崎市	
手をつなごう北関東300人交流会	群馬県 榛名町	8河川の連携活用による水辺賑わいプランの作成
市街地活性化研究会	群馬県 前橋市	都市再生のためのにぎわい交流空間創り
春日部市	埼玉県 春日部市	中心市街地活性化に向けた 劇場都市 づくり
(NPO)川越蔵の会	埼玉県 川越市	中心市街地における遊休施設の活用による都市再生のあり方について(鏡山酒造跡地利用計画)
熊谷市	埼玉県 熊谷市	無料化による路線バス利用実証実験及び交通動態調査
坂戸市	埼玉県 坂戸市	「農と健康市民大学」の実践調査 (「農業」と「都市住民」の新しい共存関係の構築)
草加市	埼玉県 草加市	街なみ・川なみ・今様・草加宿」の創出 ～スローライフの視点からの出発～
川岸地区まちづくり推進協議会	埼玉県 戸田市	密集市街地の整備事業の導入に向けた共同化モデルプランづくり
豊四季台団地の再生を考える会/都市基盤公団千葉地域支社	千葉県 柏市	豊四季台地区再生での生活関連産業と住民参加について
木更津市	千葉県 木更津市	港湾及び低・未利用地等を活用した中心市街地再生事業
佐原市	千葉県 佐原市	成田トランジット短期滞在の外国人観光客に短時間で歴史的たたずまいのある本当の日本を見てもらう実証実験プロジェクト
(社)日本マリ・ナビ・チ協会/NPO シュー・スクラブ 銚子	千葉県 銚子市	マリ・ナビを活用した人づくり街づくり調査
富浦町	千葉県 富浦町	道の駅の連携と地方交通機関の結節による地域振興調査
NPO法人 エム・エス・ピー	千葉県 富里市	ショートエクスチェンジ ツーリスト調査 ～物の豊かさから心の豊かさへ～
(特活)NPOサポートセンター	東京都 足立区	「産官学民」地域プラットフォームの構築による「足立区」再生プロジェクト調査等
荒川区	東京都 荒川区	木造住宅密集地域における新たな再生制度の創設
NPO法人 東京いのちのポータルサイト	東京都 板橋区	コミュニティカとGISシミュレーションを活用した密集市街地の防災まちづくり調査
(財)北区まちづくり公社	東京都 北区	地域の住民組織による高齢者資産を活用した、密集市街地の改善と地域住宅の供給方策の検討ならびに、まちづくりソフトの検討
NPO法人 江東区の水辺に親しむ会	東京都 江東区	防災対策を考慮した水と緑のネットワーク再生事業

応募団体名	推薦団体名 (実施地域)	調査名
都の西北地域「都市再生推進研究会	東京都 新宿区	都の西北地域「再生構想
調布市	東京都 調布市	地下連立に伴う都市デザインコーディネート手法検討調査
千代田区	東京都 千代田区	学生マンションへのコンバージョンによる都市再生
豊島区	東京都 豊島区	池袋東口地区 LRT導入ケーススタディ
地球環境共生型都市推進協議会(仮)	東京都 港区	地球環境共生型都市構築に向けた新たな都市環境インフラの整備
東京都	東京都	生活拠点鉄道駅立体化に関するモデル調査
東京都	東京都	低コスト無電柱化による美しい街並み再生調査
東京都	東京都	密集市街地内の都市計画道路及び沿道一体整備手法(防災環境軸整備)にかかる調査・検討
鎌倉市	神奈川県 鎌倉市	大規模緑地保全に伴う市民と一体となった都市林の維持管理体制の検討とトラスト運動の展開について
川崎市	神奈川県 川崎市	臨海部における大規模低未利用地の活用による緑環境空間形成調査
汐見台自治会連合会(まちづくり特別委員会)	神奈川県 横浜市	汐見台団地カーシェアリング予備実験及び実験企画
横濱まちづくり倶楽部	神奈川県 横浜市	エリアマネージメントによる都心部(関内 関外地区)の活性化に関する研究
NPO法人 海辺つくり研究会	神奈川県 横浜市	協働で行う都市部の海辺再生調査
柏崎市	新潟県 柏崎市	柏崎港の活性化
長岡市	新潟県 長岡市	少子高齢化社会における雪国住宅の住み替え促進の調査
新潟市	新潟県 新潟市	「水の都交流ステージ創り検討調査」中心市街地再生に向けて
新潟県	新潟県	雪国におけるバリアフリー対策の推進による安全で快適な都市生活の実現に関するモデル調査
富山市	富山県 富山市	公共空間活用による市街地の活性化検討調査
富山市	富山県 富山市	富山港線路面電車化を活用したまちづくり調査
金沢市	石川県 金沢市	まちなか居住と賑わい創出調査 ～市民参画による元気で美しい都心再生～
石川県/金沢市	石川県 金沢市	公共交通利用活性化によるまちづくり推進方策検討調査
こまつファッションタウン推進協議会	石川県 小松市	梯川を核とした、水と緑を活かした潤いと安らぎのあるまちづくり調査
NPO法人 のとN.A.S	石川県 七尾市	地域ブランド活用による観光を軸としたまちづくり調査
和倉温泉旅館協同組合	石川県 七尾市	和倉温泉にぎわい再生・まちなみ再編実践プラン
ふくい路面電車とまちづくりの会(ROBAの会)	福井県	えちぜん鉄道を核とした公共交通の活性化によるまちづくり調査
甲府市	山梨県 甲府市	歴史と文化を感じさせる街並み景観形成」調査
飯田市	長野県 飯田市	天竜峡エコバレープロジェクトにかかわるマスターアーキテクトによるまちづくりとエネルギー自立型水素活用コミュニティモデル調査
NPO法人長野都市経営研究所	長野県 飯山市	飯山市周辺の新たなツーリズム開発による都市活性化
岡谷市	長野県 岡谷市	岡谷駅周辺地区の効果的な活性化調査
下諏訪町	長野県 下諏訪町	匠の街しもすわあきないプロジェクト
大垣市/郭町1丁目西街区再開発準備組合	岐阜県 大垣市	大垣城を活かした市街地再整備に関する調査
各務原市	岐阜県 各務原市	パークシステムによる水と緑からの都市再生

応募団体名	推薦団体名 (実施地域)	調査名
岐阜市/ (財)岐阜市にぎわいまち公社	岐阜県 岐阜市	金華山・長良川まるごと博物館
古川町	岐阜県 古川町	中小市町村における市街地の電線類等地中化の検討
山県市	岐阜県 山県市	市町村合併に伴う地域住民との協働による新たなまちづくりに向けた調査
(社) 全国市街地再開発協会/ 渚地区のまちなみを考える会	静岡県 熱海市	渚町周辺地区再生整備調査
掛川市	静岡県 掛川市	歴史的建造物群を生かしたまちなか再生計画
静岡市	静岡県 静岡市	多彩な参加団体の連携による清水港再発見・再活用調査
静岡市	静岡県 静岡市	合併に伴う東静岡駅周辺地区における都市機能立地、民間都市開発等の誘導を通じたまちづくり調査
犬山市	愛知県 犬山市	美しいまちづくり計画策定調査
中部都市再生研究会	愛知県 豊田市	豊田市中心市街地における200年耐用型街区への再生モデル
名古屋堀川ライオンズクラブ	愛知県 名古屋市	名古屋の「母なる川」堀川の環境改善調査
愛知県	愛知県	産業観光資源を活用したまちづくり調査
伊勢二見地域観光交流推進協議会	三重県 伊勢市	伊勢二見地域観光交流空間づくり推進調査
上野市/地域振興整備公団	三重県 上野市	忍のまち上野城下町再生計画
紀伊長島町	三重県 紀伊長島町	津波対策を考慮した密集地区再生モデル調査
桑名市/都市基盤整備公団中部支社	三重県 桑名市	桑名交流都市創生計画
津市	三重県 津市	中心市街地大型商業施設再活性化構想策定調査
エコ村ネットワーキング	滋賀県 近江八幡市	環境共生まちづくり小舟木エコ村プロジェクト計画調査
ひこね TMO	滋賀県 彦根市	自転車を活用したスローな観光、都市の再生にむけた実験 ～回遊性・広域性に配慮した観光施策のための調査～
NPO崇仁まちづくりの会	京都府 京都市	崇仁まちづくり新展開に関する実態調査
四条繁栄会商店街振興組合	京都府 京都市	風格と華やぎのまちづくりビジョン策定調査
歩いて暮らせるまちづくり推進会議	京都府 京都市	歩くまち京都・まちなか再生戦略調査
大阪市	大阪府 大阪市	空きオフィスの住宅等へのコンバージョンを通じた都市再生調査
NPO法人 長堀 21世紀計画の会	大阪府 大阪市	御堂筋地域(長堀・心斎橋・南船場)街づくり実施計画の策定
福崎まちづくり推進会議/NPO法人ギャラクシー・ブライト	大阪府 大阪市	子どもたちの計画参加をトリガーとする段階的まちづくりのモデル調査
NPO法人大阪 水かいどう808	大阪府 大阪市	東横堀川から船場を考える
西成地区街づくり委員会	大阪府 大阪市	密集市街地再生プロジェクト
大和川線沿線連絡協議会	大阪府 堺市	堺市北部地域都市再生モデル調査
枚方市	大阪府 枚方市	淀川舟運の再生を通じた枚方中心市街地活性化構想調査
寝屋川大東線沿道市街地整備事業発起人会	大阪府 門真市	地域の資源を活かした地域共生型まちづくりの試み ～密集市街地の整備と連携して～
大阪府	大阪府	「自転車以最も生活しやすいモデル都市づくり」構想策定調査
大阪府	大阪府	ものづくり産業を再生する都市戦略調査
大阪府	大阪府	大阪の交通動脈「新御堂筋」再生戦略策定調査

応募団体名	推薦団体名 (実施地域)	調査名
大阪府	大阪府	大和川再生プログラム調査
川西市	兵庫県 川西市	中央北地区まちづくりビジョン作成業務
NPO法人コミュニティサポートセンター神戸	兵庫県 神戸市	くるくるおでかけネットワークプロジェクト
神戸市/神戸市すまいの安心支援センター	兵庫県 神戸市	高齢者向け住宅 施設に関する情報提供 相談体制の整備
NPO法人 新開地まちづくりNPO	兵庫県 神戸市	西の浅草 神戸新開地「アートビレッジ」復興プロジェクト ~まちづくりNPOのコーディネートによる事業推進計画~
OSCAプロジェクト	兵庫県 洲本市	OSCAプロジェクトによる地域経済活性化のための調査
宝塚市	兵庫県 宝塚市	歌劇の街・宝塚 再生のためのビジネスモデル構築調査
大淀町	奈良県 大淀町	下市口駅前広場並びに循環道路整備を通じたまちづくり調査
新宮市	和歌山県 新宮市	文化的景観整備と震災対策の調和を図った地域再生調査
鳥取市	鳥取県 鳥取市	中心市街地型総合病院を核とした街区連鎖型再開発の可能性調査
松江市	島根県 松江市	殿町地区再生調査
倉敷市	岡山県 倉敷市	地方の個性を活かした身の丈サイズのまちづくり検討調査
玉野市	岡山県 玉野市	玉野みなと国際芸術祭事業化を活用したみなとまちづくり方策検討調査
RACDA (路面電車と都市の未来を考える会)	岡山県	公共交通の再生 活用による都市モビリティの向上に資する調査
庄原市	広島県 庄原市	観光客100万人の市街地誘導による都市再生施策調査
東広島市	広島県 東広島市	中心市街地とその周辺部の連携による都市再生検討調査
広島市	広島県 広島市	「氷の都ひろしま」の実現に向けたにぎわいづくり方策検討調査
広島市	広島県 広島市	既存ストックを有効活用した都心部の交通円滑化調査
山口大学まちづくり研究所	山口県 宇部市	都市基盤の整備と併せた商業等の活性化のための、まちづくりにおける都市空間のイメージ共有手法の開発
下関市	山口県 下関市	下関海峡パノラマ構想再生モデル調査
下松市/下松駅南地区まちづくり推進協議会	山口県 下松市	市民住民による、中心市街地の使い方や運用等の実地検証
萩市	山口県 萩市	旧萩女子短期大学のストック(既存の建築物等)を活用した都市再生モデル調査
由宇町	山口県 由宇町	自然との共生やリサイクルのまちづくりと震災対策を媒介とした地域間ネットワーク
徳島市/地域公団	徳島県 徳島市	「まち舞台・とくしま」まちライフ再生プロジェクト調査
香川県/ (財) サポート財団	香川県 高松市	地方都市開発におけるソフト事業による活性化戦略とこれらを契機とした地域おこし
松山市	愛媛県 松山市	若者が創る「坂の上の雲」のまちづくりモデル調査 -元気な志民プロジェクト-
嶺北広域行政事務組合	高知県 大豊町他	NPO等と連携した住民参加型総合情報発信システムの構築及び実証実験
四万十川流域住民ネットワーク	高知県 中村市	自然と文化をいかした町づくり(四万十川と小京都)
高知県/奈半利町	高知県 奈半利町	高知県東部における海辺を活かした交流空間形成推進調査
飯塚市	福岡県 飯塚市	観光及び大衆文化の拠点と関連市街地の再生支援活動
大川未来塾	福岡県 大川市	大川市インテリアモール整備計画事業
北九州市	福岡県 北九州市	歴史的遺産を活用した門司港地区都市再生調査

応募団体名	推薦団体名 (実施地域)	調査名
新宮町	福岡県 新宮町	水循環の環境共生を中心とした新中心市街地構想検討作業
NPO法人 直方川づくりの会	福岡県 直方市	河川環境学習を中心とした都市再生調査
NPO法人タウンモービルネットワーク	福岡県 福岡市	公共交通を補完する自転車活用システム導入に関する調査
前原市	福岡県 前原市	九州大学キャンパス建設を契機とした地域の新たなまちづくり調査
柳川市	福岡県 柳川市	歴史的地区文化的掘割(クリーク)景観を活かした賑わい交流のまちづくり計画
唐津市	佐賀県 唐津市	市街地再生への一里塚構想～元気再生委が仕掛ける実験～
活気ある中心市街地づくり研究会	佐賀県 佐賀市	市民と大学による現代遺産(閉鎖再開発ビル)の再生プロジェクト
オランダ街道推進協議会	長崎県 田平町	「オランダ街道」交流街道調査
長崎市	長崎県 長崎市	長崎駅前東地区整備に関する調査
荒尾市	熊本県 荒尾市	地方都市における駅を中心とする新しいコミュニティの創設に関する調査
熊本市	熊本県 熊本市	河川を活かした都市づくり人材づくり調査
熊本まちなみトラスト	熊本県 熊本市	熊本市河原町プロジェクト
臼杵市	大分県 臼杵市	町並みスローライフ調査 体験モデル事業
竹田研究所	大分県 竹田市	まちごと博物館資源調査
由布院温泉観光協会	大分県 湯布院町	美しい由布院を持続するソフト策の充実と人づくり
日南市	宮崎県 日南市	油津地区 歴史的資産を活用したみちづくり・まちづくり調査
国分市	鹿児島県 国分市	今日的着眼発想による地方都市中心市街地の整備手法調査
石垣市	沖縄県 石垣市	港を中心にしたまちづくり検討調査
具志川市/地域振興整備公団	沖縄県 具志川市	住民発意による緑地ネットワークの整備及び管理の合意形成調査
那覇市沖映通り商店街振興組合	沖縄県 那覇市	都市モジュール美栄橋駅前周辺地域整備計画調査
那覇市	沖縄県 那覇市	壺屋の歴史と文化を保全活用した「やちむんの里」づくり調査
沖縄県/沖縄玉水ネットワーク(NPO)	沖縄県	市街地における水辺空間の再生調査

「都市再生プロジェクト」の進捗状況

「20世紀の負の遺産の解消」と「21世紀の新しい都市創造」に向け、関係府省が総力をあげて取組

これまでに15プロジェクトを決定

- (第一次決定) 東京湾臨海部における基幹的広域防災拠点の整備
大都市圏におけるゴミゼロ型都市への再構築
中央官庁施設のPFIによる整備
- (第二次決定) 大都市圏における国際交流・物流機能の強化
大都市圏における環状道路体系の整備
大阪圏におけるライフサイエンスの国際拠点形成
都市部における保育所待機児童の解消
PFI手法の一層の展開
- (第三次決定) 密集市街地の緊急整備
都市における既存ストックの活用
大都市圏における都市環境インフラの再生
- (第四次決定) 東京圏におけるゲノム科学の国際拠点形成
北部九州圏におけるアジア産業交流拠点の形成
地方中枢都市における先進的で個性ある都市づくり
- (第五次決定) 国有地の戦略的な活用による都市拠点形成

1. 第一次決定(平成13年6月)

(1) 東京湾臨海部における基幹的広域防災拠点の整備

東京都臨海部有明の丘地区及び川崎市臨海部東扇島地区における整備着手を決定(H14年12月)
両地区の用地権原の確保、本部施設の設計条件等の設定、基本設計等を実施中(H15年度)
大阪圏においても、基幹的広域防災拠点及び広域防災拠点の配置ゾーン等を内容とする広域防災拠点基本構想策定(H15年6月)

(2) 大都市圏におけるゴミゼロ型都市への再構築

東京圏においては、関係各省及び7都県市からなるゴミゼロ協議会を設置(H13年7月)
廃棄物の減量化目標の設定、廃棄物処理・リサイクル施設の整備、静脈物流システムの構築等について、とりまとめを実施(H14年4月)し、施策を推進中
とりまとめの進捗状況についてのフォローアップを実施(H15年7月)
東京湾臨海部において、廃プラスチック・食品廃棄物・建設混合廃棄物等のリサイクル、PCB廃棄物の無害化处理等、個別事業を推進中
京阪神圏においても、関係各省及び9府県市からなる協議会を設置(H14年7月)
廃棄物の減量化目標の設定、廃棄物処理・リサイクル施設の整備、静脈物流システムの構築、循環型社会形成に向けた環境整備等について、とりまとめを実施(H15年3月)し、施策を推進中
大阪湾・瀬戸内臨海部(大阪、兵庫、和歌山)において、廃タイヤのリサイクル、PCB廃棄物の無害化处理等、個別事業を推進中

(3) 中央官庁施設のPFIによる整備

(第五次決定「国有地の戦略的活用による都市拠点形成」欄参照)

2. 第二次決定(平成13年8月)

(1) 大都市圏における国際交流・物流機能の強化

～空港～

空港の機能強化について、以下の通り推進中

- ・成田空港の暫定平行滑走路供用開始(H14年4月)
- ・羽田空港再拡張事業について、「羽田空港再拡張事業に関する協議会」(H15年1月設置)を3回開催する等、関係地方公共団体等と協議・調整を進めるとともに、国際線地区(ターミナル・エプロン等)については、PFI手法による民間活力を活用した整備について検討中
- ・関西国際空港二期島の埋立工事を実施中
- ・中部国際空港の埋立概成(H15年2月)、旅客ターミナルビル等の工事を実施中

成田高速鉄道アクセス事業の推進、京急蒲田駅改善事業の推進等、空港アクセスの利便性を向上

～港湾～

港湾荷役作業について、元日を除く364日24時間化が実現(H13年11月)

ゲート作業の24時間化実現に向け、横浜港において実証実験を開始(H14年10月)

輸出入・港湾関連手続きのワンストップサービスを実現(H15年7月)

本システムの利用拡大に向け、利用者への説明を行うとともに国際標準に沿った、より信頼性・利便性の高いシステムの検討を実施予定

湾内ノンストップ航行の実現に向けて、東京湾口航路の整備、航行管制・支援機能強化のための整備を実施中

国際水準の高規格コンテナターミナル整備等の物流機能強化策を展開中

アジア主要港を凌ぐコスト・サービスの実現を目指す先導的・実験的な試みである「スーパー中核港湾」の候補を公募し、選定された各候補(東京港・横浜港、名古屋港、神戸港・大阪港、北九州港及び博多港)の港湾管理者は「スーパー中核港湾育成プログラム」作成作業を実施中

(2) 大都市圏における環状道路体系の整備

東京圏においては、中央環状王子線等(H14年12月)及び圏央道つくばJCT～つくば牛久IC間(H15年3月)を供用する等、引き続き、三環状道路の整備を推進中

東京外かく環状道路(関越～東名)については、計画の具体化に向けて構想段階におけるPIを実施中

大阪圏においても、事業中区間については、淀川左岸線の地下構造への都市計画変更を行う等、鋭意推進中(H14年7月)

「都市再生環状道路整備促進委員会」を設置(H14年1月)

(3) 大阪圏におけるライフサイエンスの国際拠点形成

関係府省、関係地方公共団体、地元経済団体による「大阪圏ライフサイエンス推進協議会」を設置(H13年11月)

「関西ライフサイエンスの国際拠点形成基本構想」(関西バイオ推進会議策定)の実現に向けて支援を行うことを確認(H14年6月)

医療基盤技術研究施設や起業化支援施設の整備等の事業をフォローアップするための協議会を開催(H15年7月)

- ・臨床研究情報センターの整備(H15年7月稼動)

(4) 都市部における保育所待機児童の解消

利用しやすい場所における保育所等の設置促進等のため、都市計画・建築規制の特例による容積率の緩和に係る運用通知を发出（H13年9月）

商店街の空き店舗活用に係る改修費補助や駅から郊外の保育所への送迎サービス補助を創設（H14年度予算）

公営住宅等の建替えにあたっての保育所等の設置を基本とする旨を周知徹底

ビル内における保育所設置をより容易にするための設置基準の見直し（H15年1月施行）

(5) PFI手法の一層の展開

九段第3合同庁舎・千代田区役所本庁舎整備事業については、PFI事業者の募集を開始（H15年7月）し、7グループの応募、事業者を選定予定（H15年12月）

国家公務員宿舎整備事業（赤羽住宅、駒沢住宅）について、事業契約を締結（H14年12月）

国立大学等のPFI事業（九州大学（元岡）研究教育棟、総合地球環境学研究所（上賀茂）など11大学14事業）について事業者の選定を開始（H15年4月）

新たにPFIを活用した施設整備を図るため、事業化に向けての導入可能性調査等の実施準備を開始（H15年度）

一般廃棄物処理施設について、4事業が着工済（H14年8月～H15年10月）

東京都青山一丁目団地の建て替えは、事業者と基本協定を締結（H14年10月）し、工事着手予定（H15年度）

北九州港の国際コンテナターミナルについて、事業者と基本協定を締結（H13年12月）し、現在、運営会社の設立、PFI事業実施協定の締結に向け準備中

3. 第三次決定（平成13年12月）

(1) 密集市街地の緊急整備

住民の主體的取り組みに対する支援措置として、

- ・都市再開発法を改正し、一定の要件に該当する民間会社を施行者に追加（H14年6月施行）

- ・都市計画法、建築基準法等を改正し、都市計画の提案制度の創設、地域の実情に応じた日影制限等の緩和メニューを追加（H15年1月施行）

密集法等を改正し、柔軟な権利調整等を行いつつ、建築物の更新等を行う防災街区整備事業の創設、防災上重要な道路、公園等の公共施設の整備促進のための制度の充実等を導入（H15年6月成立）

(2) 都市における既存ストックの活用

既存建築物のストック対策として、

- ・増改築時等のバリアフリーの推進のためのハートビル法を改正（H15年4月施行）

- ・既存オフィス建築物等の住宅への用途転換に対する補助制度を拡充

既存住宅ストック対策として、

- ・マンションの建替えの円滑化等に関する法律を制定（H14年12月施行）

- ・さらに、区分所有法等を改正（H15年6月施行）

- ・既存住宅の性能の表示・評価に関する基準を策定（H14年12月実施）

- ・公共賃貸住宅のストック総合活用計画の策定を周知徹底

大阪御堂筋の再生については、

- ・地元関係者からなる御堂筋再生プロジェクト研究会を発足（H14年4月）

- ・社会実験（オープンテラス、駐輪対策）を実施（H14年10月、H15年11月）

(3) 大都市圏における都市環境インフラの再生

まとまりのある自然環境の保全については、「自然環境の総点検等に関する協議会」を設置し、保全すべき自然環境の抽出と、そこでの具体的な施策の実施方針（「首都圏の都市環境インフラのランドデザイン（中間報告）」）を取りまとめ（H15年3月）

自然環境の保全のみならず、再生・創出の方策も併せて考慮した「首都圏の都市環境インフラのランドデザイン」を策定予定（H15年度）

海の再生については、関係行政機関からなる「東京湾再生推進会議」を設立（H14年2月）し、七箇所のアピールポイントを設定してポイント毎の目標を定めることなどを内容とする「東京湾再生のための行動計画」を策定（H15年3月）

大阪湾についても、「大阪湾再生推進会議」を設立（H15年7月）、大阪湾の再生に向けて行動計画の策定に着手

水循環系再生構想の策定については、モデル流域として寝屋川等を選定し、再生構想を策定（H15年6月）

寝屋川流域においては提案された施策の具体化に向けた事業を実施予定、流域の各NPOが参画するネットワーク組織も形成

水都大阪の再生については、地元関係者からなる「水の都大阪」再生協議会を設立（H14年10月）

同協議会において、道頓堀川等の各ゾーンの特성에応じた取組み及び水の都を盛り上げるソフト事業の展開をめざす再生構想を策定（H15年3月）

4. 第四次決定（平成14年7月）

(1) 東京圏におけるゲノム科学の国際拠点形成

東京圏の連携体制を支え、総合的かつ集中的な支援推進を図るため、関係府省、関係地方公共団体、地元経済団体による「東京圏ゲノム科学推進協議会」を設置（H15年1月）

関係地方公共団体、地元経済団体、NPOからなる「東京圏ゲノム科学連携会議」（H15年3月設立）において、プロジェクト推進に係る基本的な構想を策定中

(2) 北部九州圏におけるアジア産業交流拠点の形成

アジア産業拠点形成連絡会（福岡県、北九州市、福岡市）を設置（H14年7月）し、IT（LSI）、環境産業、及び観光振興等の分野において各種施策を推進中

- ・海外（13か国）及び九州の26都市からなるアジア太平洋都市観光振興機構（副会長：福岡市長）を設立（H14年8月）し、観光分野の連携を強化
- ・福岡香椎・臨海東地域を都市再生緊急整備地域に指定（H14年10月）し、新たなビジネス拠点の形成を支援
- ・「シリコンシーベルトサミット」を福岡にて開催（H15年1月）
- ・内閣官房、関係省庁も出席し東京連絡会を開催（H15年3月）
- ・アジア太平洋都市観光振興機構第1回総会を釜山広域市において開催（H15年9月）
- ・システムLSI総合開発センター（仮称）着工（福岡市ももち地区）（H15年11月）

(3) 地方中枢都市における先進的で個性のある都市づくり

「人と環境を重視した都心づくり」（札幌市）

- ・「緑を感じる街並み形成計画策定委員会」及び「都心交通計画策定委員会」を受け、歩いて暮らせる豊かで快適な都心の創造に向け、札幌駅前通の地下歩行空間整備や創成川通の環境整備等を検討し、計画策定予定（H15、16年度中）
- ・「積雪地の都市における雪冷熱エネルギーの有効利用方策調査」を継続実施中

「緑美しい都市の実現」（仙台市）

- ・内閣官房を含む関係行政機関からなる「緑美しい杜の都推進協議会」を設置（H14年1月）し、公共交通機関の利用促進等、都心部の自動車交通量の削減とともに、広幅員道路空間再構成の早期実現化に向け、交通需要マネジメント施策、段階的な車線運用などについて検討・推進中であり、車線数減少による交通への影響を検証する社会実験を実施（H15年1月）
- ・仙台市地下鉄東西線の事業許可（H15年9月）

「水の都の再生」（広島市）

- ・内閣官房を含む関係行政機関、民間団体、市民等からなる「水の都ひろしま推進協議会」を設置（H14年10月）
- ・市民と行政が協働し、より魅力的な水都文化の形成等を内容とする「水の都ひろしま」構想を策定（H15年1月）
- ・同協議会において、同構想の実現化を促進するための実施計画である「水の都ひろしま」推進計画を策定（H15年10月）
- ・計画に基づき、太田川の河川及び河岸緑地を積極的に開放し、水の都の再生を目指す全国初の試行的な取り組みを実施予定

5．第五次決定（平成15年1月）

（1）国有地の戦略的な活用による都市拠点形成

大手町合同庁舎跡地の活用による国際ビジネス拠点の再生

関係地権者、東京都、千代田区等からなる大手町まちづくり推進会議を設置し、国有地のH15年中の取得に向けた検討開始（H15年3月）

中央合同庁舎第7号館の整備を契機とした国有地を含む街区全体の再開発

中央合同庁舎第7号館（文部科学省・会計検査院の建て替え）の整備等について、事業契約を締結（H15年6月）

文部科学省、会計検査院のある霞ヶ関三丁目南地区の街区について、市街地再開発事業による官民合築の施設整備を検討、地区計画の都市計画を決定（H15年1月）

名古屋市における国公有地と民有地での一体的建て替えによる複合都市拠点の形成

財務省、国土交通省、名古屋市等からなる「名古屋市名城・柳原地区都市再生プロジェクト推進協議会」を設置（H15年5月）し、地区整備の基本コンセプトを検討中

米軍から返還された国有地のうち、処分を留保していた地区（留保地・全体で約400ha）について、基本方針を転換し、今後は計画的な活用を促進（H15年6月財政審答申）

土地の有効利用に向け、地元地方公共団体主導による利用計画の策定推進と国の支援措置を拡大

「民間都市開発投資促進のための緊急措置」の進捗状況

1. 都市再生特別措置法に係る経緯

- 平成14年 6月 都市再生特別措置法の施行
- 平成14年 7月 都市再生緊急整備地域の指定（第1次）
（東京都、大阪府、大阪市、名古屋市、横浜市）
- 平成14年10月 同上（第2次）
（札幌市、仙台市、千葉市、横浜市、川崎市、名古屋市、京都府、京都市、兵庫県、神戸市、高松市、北九州市、福岡市）
- 平成15年 2月 「都市再生ファンド」にかかる予算措置
（平成14年度補正予算）
- 平成15年 4月 都市再生事業に関する税の特例措置を創設
- 平成15年 7月 都市再生緊急整備地域の指定（第3次）
（さいたま市、柏市、川崎市、相模原市、岐阜市、静岡市、岡山市、広島市、那覇市）

2. 都市再生緊急整備地域の指定

53地域 約6,103ha
（第1次～第3次指定の総計）

3. 都市再生特別措置法の特例の適用状況

都市再生特別地区

- 大阪駅周辺・中之島・御堂筋周辺地域において、心齋橋筋一丁目地区（心齋橋そごう）を都市計画決定（H15年2月）
- 名古屋駅周辺・伏見・栄地域において、名駅四丁目（豊田・毎日ビル）を都市計画決定（H15年2月）
- 札幌駅・大通駅周辺地域において、北3西4地区（日本生命ビル）を都市計画決定（H15年7月）
- 横浜山内ふ頭地域において、山内ふ頭周辺地区土地区画整理組合が都市計画を提案（H15年6月）
- 大崎駅周辺地域において、（株）明電舎が都市計画を提案（H15年8月）
- 三宮駅前第1地区（神戸新聞会館跡地）において、（株）神戸新聞社が都市計画を提案（H15年9月）

金融支援等のための国土交通大臣認定

- 環状二号線新橋周辺・赤坂・六本木地域において、都営南青山一丁目団地建替プロジェクト（PFIの手法による）を認定（H15年1月）

東京臨海地域において、臨海副都心有明南 L M 2・3 区画開発事業を認定（H 1 5 年 5 月）

秋葉原・神田地域において、（仮称）UDXビル計画（秋葉原 3 - 1 街区）を認定（H 1 5 年 1 0 月）

4 . 各地域の主な動き

札幌市

[札幌駅・大通駅周辺地域]

札幌市北 3 西 4 地区（日本生命ビル）において、都市再生特別地区の都市計画決定（H 1 5 年 7 月）

仙台市

[仙台駅西・一番町地域]

中央一丁目第二地区第一種市街地再開発事業を都市計画決定（H 1 5 年 7 月）

さいたま市

[さいたま新都心駅周辺地域]

さいたま新都心駅東側区域において、片倉工業（株）街区プロジェクト（商業施設等）が着工（H 1 5 年 9 月）

千葉県・柏市

[柏駅周辺地域]

柏市と都市基盤整備公団が「柏駅西口北地区における都市の再生に資する事業の事業化の推進に関する基本協定」を締結（H 1 5 年 1 0 月）

東京都

都市再生緊急整備地域内の建築物について、東京都環境影響評価条例の対象規模（高さ、延べ面積）要件を緩和（H 1 4 年 9 月）

[東京駅・有楽町駅周辺地域]

大手町地区において、国有地売却を契機とした段階的かつ連続的な再開発に向けて関係者による組織（大手町まちづくり推進会議）を設置（H 1 5 年 3 月）

八重洲・日本橋地区において、都営浅草線の東京駅接着、日本橋川再生等に係る地方公共団体等からの提案等を踏まえ、再開発の調査に着手

東京駅周辺の「特例容積率適用区域」において、東京駅舎の未利用容積を活用した（仮称）東京ビルの建て替え工事が着手（H 1 5 年 1 0 月）

[環状二号線新橋周辺・赤坂・六本木地域]

環状二号線新橋・虎ノ門地区市街地再開発事業の認可（H 1 4 年 1 0 月）

都営南青山一丁目団地建替プロジェクト（P F I 的手法による）について、金融支援等のための国土交通大臣認定（H 1 5 年 1 月）

六本木防衛庁跡地地区において、赤坂九丁目地区地区計画（再開発等促進区）の都市計

画変更（H15年3月）

汐留地区において、A街区まち開き（H14年10月）

H15年度中に、B、C、D（一部）、E街区及び西地区のチッタ・イタリア広場がオープン

六本木六丁目市街地再開発事業竣工（H15年4月）

中央合同庁舎第7号館について、PFI事業者を選定（H15年4月）

環状二号線（新橋～虎ノ門間：地下トンネル部）都市計画事業の認可（H15年10月）

[秋葉原・神田地域]

秋葉原ITセンター（仮称）秋葉原1街区着工（H15年5月）、秋葉原3-1街区着工（H15年8月）

（仮称）UDXビル計画（秋葉原3-1街区）について、日本政策投資銀行による都市再生ファンドを適用（H15年9月）、金融支援等のための国土交通大臣認定（H15年10月）

[東京臨海地域]

晴海三丁目地区市街地再開発事業を都市計画決定（H15年1月）

有明南地区地区計画（再開発等促進区）の都市計画変更（H15年3月）

臨海副都心有明南LM2・3区画開発事業について、金融支援等のための国土交通大臣認定（H15年5月）

青海地区地区計画（再開発等促進区）の都市計画変更（H15年8月）

有明南地区地区計画（再開発等促進区）の都市計画変更（H15年8月、11月）

豊洲二・三丁目地区地区計画（再開発等促進区）の都市計画変更（H15年11月）

東京都都市計画晴海防潮施設の都市計画決定（H15年11月）

豊洲二丁目土地区画整理事業の施行認可（H15年11月）

[新宿駅周辺地域]

西新宿六丁目西第六地区及び第七地区市街地再開発事業を都市計画決定（H14年11月）、第七地区市街地再開発事業の認可（H15年8月）

西新宿八丁目成子地区市街地再開発事業を都市計画決定（H15年7月）

[大崎駅周辺地域]

大崎駅東口第三地区市街地再開発事業を事業認可（H15年7月）

品川区を中心とした「まちづくり連絡会」が「大崎駅周辺地域都市再生ビジョン（中間まとめ）」を作成・公表（H15年8月）

（株）明電舎が都市再生特別地区の都市計画を提案（H15年8月）

横浜市

[横浜山内ふ頭地域]

山内ふ頭周辺地区土地区画整理組合が都市再生特別地区の都市計画を提案（H15年6月）、土地区画整理事業に着手（H15年8月）

川崎市

[浜川崎周辺地域]

南渡田地区（北地区）において、地権者が用途地域の変更及び地区計画を提案（H15年8月）

名古屋市

名駅四丁目（豊田・毎日ビル）の都市再生特別地区を都市計画決定（H15年2月）、H16年1月着工予定

京都府・京都市

[京都久世高田・向日寺戸地域]

麒麟ビール京都工場の跡地を対象に、地区計画の方針を都市計画決定（H15年2月）
JR新駅（H18年度開業予定）等の設置について関係者が合意（H15年5月）
麒麟ビール京都工場跡地の開発構想発表（H15年7月）

[京都南部油小路通沿道地域]

竹田藁屋町油小路通沿道街区地区における都市計画の決定及び変更（H15年7月）

[長岡京駅周辺地域]

長岡京駅西口地区第一種市街地再開発事業工事着手（H15年7月）

大阪府・大阪市

[大阪駅周辺・中之島・御堂筋周辺地域]

心齋橋筋一丁目地区（心齋橋そごう）の都市再生特別地区を都市計画決定（H15年2月）

大阪駅北地区において、

- ・国際コンセプトコンペを実施し、審査結果を発表（H15年3月）
- ・「大阪駅北地区全体構想」を策定（H15年10月）

中之島地区において、

- ・中之島新線の工事着手（H15年5月）
- ・既存地下街や周辺開発と連携した新たな地下歩行者ネットワーク等についての全体計画を策定（H15年6月）

[難波・湊町地域]

湊町地区において、地区計画（再開発等促進区）の都市計画変更（H15年2月）

難波地区において、

- ・複合型商業施設「なんばパークス（第1期）」竣工（H15年10月）
- ・地区計画（再開発等促進区）の都市計画変更予定（H15年11月）

[大阪コスモスクエア駅周辺地域]

地区計画（再開発等促進区）の都市計画変更予定（H15年12月）

[堺鳳駅南地域]

防災公園の都市計画決定（H15年9月）

[堺臨海地域]

新日本製鐵（株）から事業計画及び都市計画の提案（H15年10月）

[守口大日地域]

三洋電機（株）からの提案を受け、用途地域の変更と地区計画の決定（H14年12月）

神戸市

[ポートアイランド西地域]

進出企業に対する税制の減免等の優遇措置を講ずる神戸起業ゾーン条例の対象地域を緊急整備地域であるポートアイランド西地域全体に拡大（H14年10月）

当該地域北西部のコンテナバースについて、港湾計画、都市計画を変更（H15年7月、9月）

[神戸三宮駅南地域]

三宮駅前第1地区（神戸新聞会館跡地）において、（株）神戸新聞社が都市再生特別地区の都市計画を提案（H15年9月）

福岡市

[福岡香椎・臨海東地域]

ドコモ九州香椎ビル竣工（H15年9月）

沖縄県・那覇市

[那覇旭橋駅東地域]

地域内の市街地再開発事業の事業主体となる「旭橋都市再開発株式会社」設立（H15年8月）

神奈川県・横浜市・川崎市

[京浜臨海都市再生予定地域]

関係省庁、地方公共団体等による協議会が、早急に整備すべき事項等を取りまとめ（H15年6月）

平成 15 年度都市再生プロジェクト事業推進費 第二次配分計画

都市再生を強力に推進するため、以下に掲げる事業及び調査に対し都市再生プロジェクト事業推進費を配分

都市再生本部が決定した「都市再生プロジェクト」

【調査】8 調査 695 百万円

- 国際港湾のセキュリティ機能強化のための保安対策検討調査
- 地域住民と連携した密集市街地の再編方策検討調査
- 都市部における地籍整備の推進による土地区画整理事業等の円滑化方策に関する検討調査
- 居住者ニーズの変化に対応したニュータウンの再活性化方策検討調査 等

【事業】27 事業 4,884 百万円

- 「林試の森周辺地区」、「大谷口地区」等の密集市街地における未整備都市計画道路等の整備の推進
- 野山北・六道山公園整備、寝屋川地下河川整備等による水と緑のネットワーク構築の推進
- 東海環状自動車道、福岡外環状道路等の大都市圏における環状道路体系の整備の推進
- 太田川の水辺づくりによる先進的で個性ある地方中枢都市づくりの推進 等

都市再生特別措置法に係るもの

【調査】3 調査 65 百万円

- 河川を活かした賑わいの場創出方策検討調査
- 民間開発と連携した交通結節点の整備方策検討調査
- 都市再生緊急整備地域における共通課題の解消方策検討調査

【事業】9 事業 4,300 百万円

- 都市再生緊急整備地域「新宿駅周辺地域」に係る一般国道 20 号の整備の推進
- 都市再生緊急整備地域「神戸ポートアイランド西地区」に係る新交通整備の推進
- 都市再生緊急整備地域「守口大日地域」における都市拠点整備形成のための整備の推進 等

《参考》

単位：千円

第二次配分額	既配分額	合計
9,943,054	1,279,710	11,222,764

平成15年度 都市再生プロジェクト事業推進費（調査分）配分計画

単位：千円

調 査 名	調 査 費
京阪神都市圏をモデルとした広域防災拠点の整備・活用方策検討調査	29,125
国際港湾のセキュリティ機能強化のための保安対策検討調査	211,105
地域住民と連携した密集市街地の再編方策検討調査	82,472
都市部における地籍整備の推進による土地区画整理事業等の円滑化方策に関する検討調査	124,598
既存ストックの活用等による地域のポテンシャルに対応した市街地再生方策検討調査	80,634
居住者ニーズの変化に対応したニュータウンの再活性化方策検討調査	84,083
東京湾再生のための汚濁負荷排出枠取引の適用方策検討調査	44,261
大阪湾再生のための水環境改善方策検討調査	38,344
河川を活かした賑わいの場創出方策検討調査	6,244
民間開発と連携した交通結節点の整備方策検討調査	27,129
都市再生緊急整備地域における共通課題の解消方策検討調査	31,358
総 計	759,353

上記調査に係る国費については国土交通省に配分

平成15年度 都市再生プロジェクト事業推進費（事業分）配分計画

単位：千円

事業名	国費	事業費
街路事業 東急目蒲線	300,000	600,000
街路事業 補助第26号線（板橋区）	200,000	400,000
街路事業 環状第8号線	300,000	600,000
街路事業 蘇我臨海地区（川崎町南北線）	335,000	670,000
街路事業 新交通専用道5号線	1,250,000	2,500,000
都市公園事業 宇喜田公園	60,000	120,000
都市公園事業 武蔵野の森公園	30,000	60,000
都市公園事業 野山北・六道山公園	52,500	105,000
公営住宅整備事業 都営港南四丁目第3団地	210,000	420,000
公営住宅等関連推進事業 京町家再生モデル住宅による普及啓発	20,000	40,000
河川環境整備事業 渋谷川、古川	17,000	51,000
総合治水対策特定河川事業 寝屋川南部地下河川 若江調節池	275,000	550,000
総合治水対策特定河川事業 寝屋川 大東中央調節池	50,000	100,000
総合治水対策特定河川事業 寝屋川 宝町調節池	50,000	100,000
情報基盤緊急整備事業 大阪市中央区他	100,000	200,000
耐震対策河川事業 西大阪地区、安治川	105,000	350,000
統一級河川整備事業 旧淀川	15,000	30,000
河川環境整備事業 道頓堀川	30,000	90,000
直轄河川改修事業 太田川水系天満川	33,667	50,000
直轄河川改修事業 太田川水系元安川	20,200	30,000
道路改築事業 一般国道20号 新宿駅南口地区基盤整備事業	200,000	300,000
道路改築事業 一般国道20号 新宿駅南口地区基盤整備事業	1,333,333	2,000,000
道路改築事業 一般国道468号首都圏中央連絡自動車道（さがみ縦貫道路（茅ヶ崎～海老名））	266,667	400,000
道路改築事業 一般国道468号首都圏中央連絡自動車道（茂原～木更津）	533,333	800,000
道路改築事業 一般国道475号 東海環状自動車道（土岐～関）	755,333	1,100,000
道路改築事業 一般国道475号 東海環状自動車道（豊田～瀬戸）	466,667	700,000
道路改築事業 一般国道475号 東海環状自動車道（豊田～瀬戸）	466,667	700,000
道路改築事業 一般国道478号 京都第二外環状道路（大山崎町～久御山町）	66,667	100,000
道路改築事業 一般国道3号 黒崎バイパス	666,667	1,000,000
道路改築事業 一般国道202号 福岡外環状道路	400,000	600,000
道路改築事業 主要地方道 京都守口線（寝屋川工区）	225,000	450,000
道路改築事業 主要地方道 大阪中央環状線（旧鳥飼大橋）	100,000	200,000
道路改築事業 一般府道 住吉八尾線	40,000	80,000
鉄道駅総合改善事業 京成電鉄本線 日暮里駅	20,000	100,000
鉄道駅総合改善事業 京浜急行本線 横浜駅	62,000	310,000
地下鉄建設事業 京阪中之島新線（天満橋～玉江橋間）	128,000	497,977
総計	9,183,701	16,403,977

上記事業に係る国費については国土交通省に配分

ニュータウンの再活性化方策検討調査

高度成長期において大都市に流入する多くの人口を吸収するため、大都市近郊のニュータウンを開発
年齢層の均質な居住者が一時期に集中したことに伴い、急速な高齢化、住宅の老朽化等が進行
これに対し、地域特性に配慮しつつ再活性化方策を検討

【モデル地域】

- 多摩ニュータウン（東京都）
- 千里ニュータウン（大阪府）
- 明石舞子団地（兵庫県）

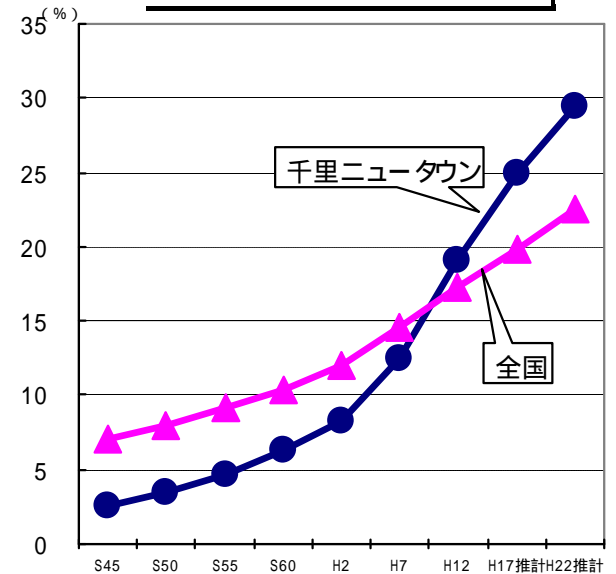
【検討内容例】

- 地域センターの再活性化
- 地域コミュニティの再編（公共賃貸住宅の活用等）
- 高齢化に対応した交通体系 等



千里ニュータウン
（藤白台地区：現況）

人口構成比率 65歳以上人口の構成比率の推移



（データ出典：国勢調査）